

保護施設に100万円寄付

日本賃貸保証 生活困窮者の支援継続



日本賃貸保証
(千葉県木更津市)
梅田真理子社長(51)



▲かいた婦人の村訪問時の様子

伝える地元紙の記事を見て、寄付を決めた。かいた婦人の村では現在、建て替え予定地の整地を行っており、24年春頃に新棟への入居完了を予定している。

「公正で公平な社会づくり」を企業理念に掲げる日本賃貸保証(千葉県木更津市)は3月、家庭内暴力などの被害を受けた女性の保護施設「かいた婦人の村」に1000万円の寄付を実施した。寄付金は入所者が住む施設の建て替え費用に充てられる予定だ。

同施設は1965年に開設。虐待や性暴力など、回復に時間のかかる被害を受けた女性を全国から受け入れ、自立支援を行っている。現在は46人が施設で生活する。2019年の台風により建物が損傷を被ったため建て替えを決めたものの、自治体の補助金や自己資金では建て替え費用を賄い切れないことを

「プロジェクト」と名称を変え、困窮世帯への現金給付活動を継続中だ。累計支援件数は1203件、給付額は総額で7300万円を超える。梅田真理子社長は「物価が高騰している中、支援は引き続き行っていきたい」と話す。